

【本文】

北九州市産業振興未来戦略



令和 6 年 3 月
北九州市産業経済局

はじめに

北九州市は、かつて日本の経済発展を牽引し、世界から注目を集める産業都市としての地位を確立していましたが、時代の変化とともに、産業構造の転換や人口減少などの課題に直面することとなりました。そうした困難に私たちは立ち向かい、新たに環境先進都市として魅力を創出してきました。

しかし、時代は再び大きな転換期を迎えています。生産年齢人口の減少による労働力不足、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした地政学リスクの高まり、自然災害の激甚化・頻発化、デジタル化やグローバル化の加速、カーボンニュートラルの実現など、産業に大きな変革が求められています。

こうした経済社会環境の変化に対応するとともに、北九州市が持つ途轍もないポテンシャルを開花させることにより、「稼げるまち」の実現を目指す新たな産業振興戦略を策定しました。この戦略は、以下の3つの柱で構成されています。

第一に、『地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略』です。中小企業は北九州市の産業の基盤です。中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、デジタル技術等を活用しながら、製品・サービス、ビジネスモデルを変革し、高付加価値企業への成長・転換を促進します。

第二に、『産業の裾野を広げる成長産業創出戦略』です。地政学リスクや自然災害、基幹産業の構造変化など、経済に与える影響を緩和するレジリエントな産業構造を実現するため、未来産業、グリーン産業やIT産業、健康・医療等の課題解決型サービス産業など成長産業の創出や、スタートアップとの掛け合わせ等による地域企業の成長産業への進出促進を図ります。

第三に、『「民」が主役の資源活用戦略』です。北九州市が誇る、陸・海・空の充実した物流インフラや次世代エネルギーの集積など、恵まれた資源を民主導で最大限活用するため、一つひとつの“点”ではなく、“線”や“面”としてつないで開花させます。

この戦略の実現には、経済界と行政との強力な連携が不可欠であり、一体となって、北九州市の産業を再起動させ、未来に向けて成長させていきます。

私は、北九州市の産業の未来に確信を持っています。そして、この戦略のスローガンを『世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」』に決めました。

私たちは、変革の力を持っています。変革を恐れません。このまちのDNAであるグリーンとテックによって変革にチャレンジします。皆様とともに、北九州市の産業の未来を切り拓いていきたいと思えます。

どうぞ、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後に、北九州市の産業振興未来戦略策定にあたり、ご尽力いただいた皆様、ご協力いただいた皆様に、心から感謝申し上げます。



北九州市長 武内 和久

《 目 次 》

第1章	産業振興未来戦略の位置づけ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
1	産業振興未来戦略の策定の趣旨	
2	産業振興未来戦略の位置づけ	
3	計画期間	
第2章	産業振興未来戦略策定の背景 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
1	北九州市の経済・産業の現状	
2	経済社会の潮流	
3	北九州市のポテンシャル	
4	北九州市未来産業創造会議での議論	
第3章	産業振興未来戦略で目指す姿と方策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.17
1	スローガン及び3つの戦略と6つの横断的方策	
	【戦略①】 地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略	
	【戦略②】 産業の裾野を広げる成長産業創出戦略	
	【戦略③】 「民」が主役の資源活用戦略	
2	戦略の目標	
3	目標実現のアプローチ（時間軸を意識した施策展開）	
4	施策体系	
第4章	6つの横断的方策に基づく30の主な施策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.27
1	【方策①】 産業基盤のポテンシャル開花	
2	【方策②】 学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進	
3	【方策③】 生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等	
4	【方策④】 DE&I 推進による誰もが活躍できる環境の整備	
5	【方策⑤】 アテンションを集めるブランディング	
6	【方策⑥】 メガリージョンの構築	
第5章	戦略の推進体制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P.50
1	本戦略の推進体制（プラットフォーム）	
2	PDCA サイクルの構築	
3	情勢変化等への機動的な対応	
参考資料1	北九州市産業振興未来戦略 関連データ集	
参考資料2	北九州市産業振興未来戦略 関連用語集	

第1章 産業振興未来戦略の位置づけ

1 産業振興未来戦略の策定の趣旨

北九州市は、経済成長率、地価上昇率、雇用者報酬などが、政令指定都市の中でワーストレベルにあり、新たな政策展開が喫緊の課題です。

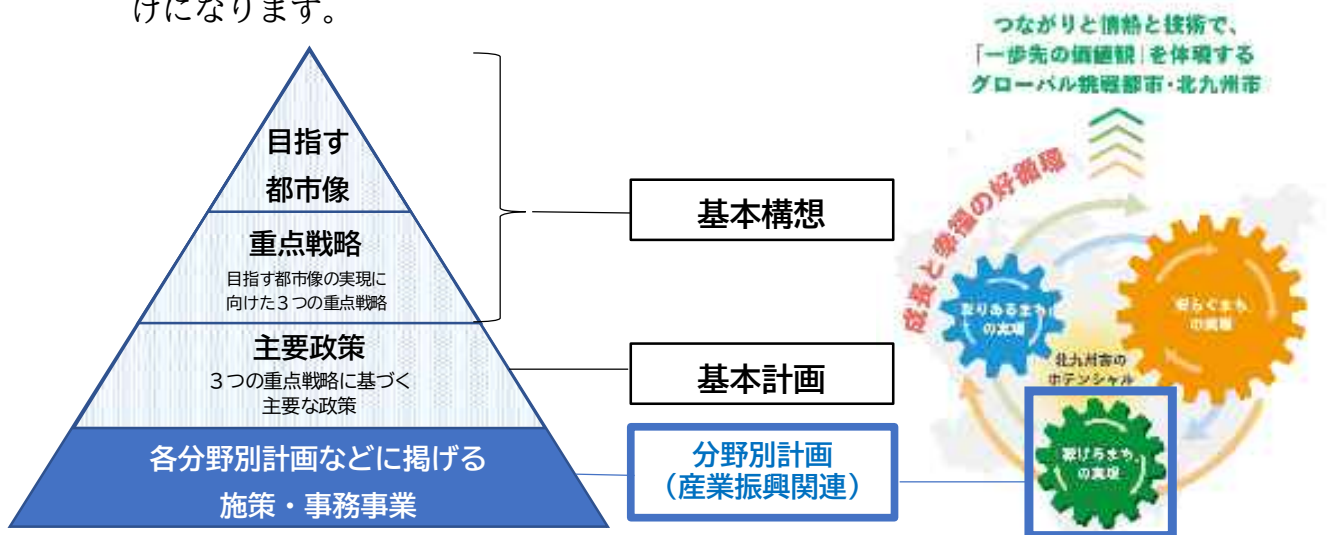
このような北九州市の経済を「再起動」させ「稼げるまち」を実現していくためには、時代の流れや世界の動きに合わせた新たな産業振興戦略を策定すること、すなわち、これまでの延長線上ではない未来の成長を見据えた施策の方向性を示すことが重要です。

北九州市が目指す姿やその実現に向けた方向性を明確にし、民間と行政がベクトルを合わせて一体となって、「稼げるまち」の実現を目指すためのプロジェクトを迅速かつ的確に実行していくために、本戦略を策定します。

2 産業振興未来戦略の位置づけ

北九州市のまちづくりの方向性を示す北九州市基本構想・基本計画では、経済成長を最優先課題に位置付けており、10年以内に市内総生産「4兆円」を目指すこととしています。

本戦略は「稼げるまち」の実現に向けた具体的な道しるべ（指針）であるとともに、北九州市基本構想・基本計画の分野別計画という位置づけになります。



3 計画期間

5年間（2024年度～2028年度（令和6年度～10年度））の計画とします。

第2章 産業振興未来戦略策定の背景

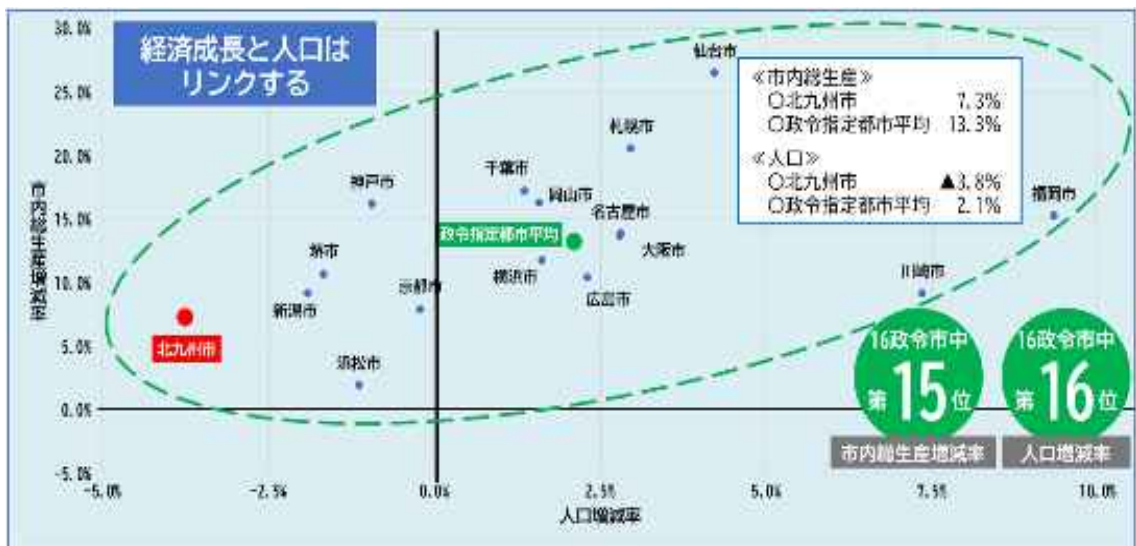
1 北九州市の経済・産業の現状

(1) 市内総生産の状況

➡ 関連データ集 P.4~7 参照

直近10年間の市内総生産・人口増減率を、他の政令指定都市と比較すると、北九州市は人口の減少ペースが速く、経済成長率が低くなっています。

○直近10年間の市内総生産・人口増減率の関連性 (H22▶R1)



福岡市と北九州市の市内総生産を比較すると、昭和60年以降、格差が拡大し、直近では2倍以上の開きがあります。

○直近40年間の北九州市と福岡市の市内総生産推移 (S55▶R2)



内閣府「県民経済計算」、北九州市「市民経済計算」、福岡市「市民経済計算」

(2) 北九州市の経済停滞の主な要因

①人口減少の中での投資停滞

➡ 関連データ集 P.10～13 参照

少子高齢化・人口減少に伴い、卸・小売業はマイナス成長、消費支出は政令指定都市下位です。民間投資停滞等の影響（暴力団による都市イメージの悪化も投資停滞の一因）を受け、地価上昇率は、商業地・住宅地ともに政令指定都市の中でワーストレベルとなっています。

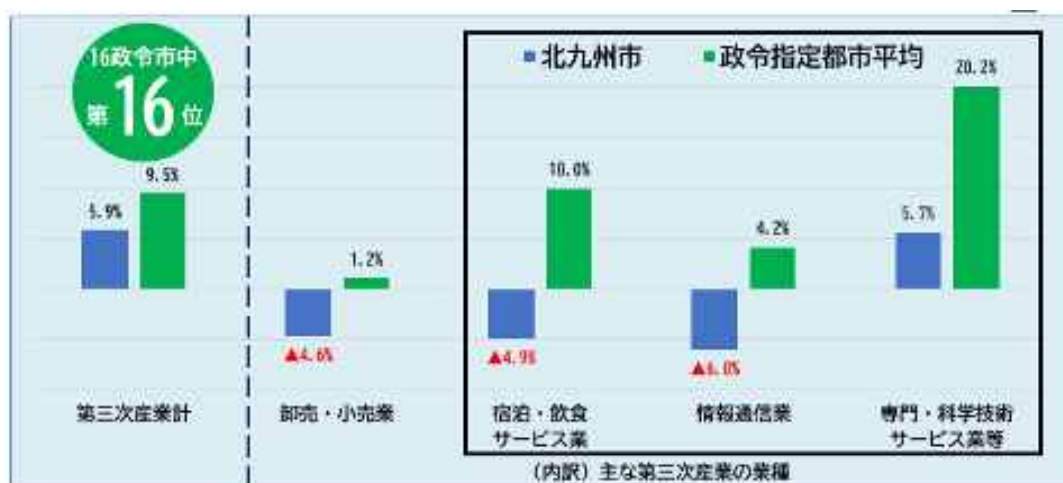


②第三次産業（商業・サービス産業）の成長停滞

➡ 関連データ集 P.14～17 参照

第三次産業の市内総生産増加率は政令指定都市最下位です。特に、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術サービス業等の増加率が低くなっています。

北九州市の市内総生産（第三次産業）増加率 (H23>R1)



内閣府「県民経済計算」

また、北九州市の第三次産業の労働生産性は、他の政令指定都市と比較して低くなっています。労働生産性が市平均を下回る保健衛生・社会事業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等に、全体の約6割の従業者が従事しています。事業所規模が小さいことが、労働生産性が低い一因と考えられます。

北九州市の主な産業の労働生産性 (R2)

北九州市の主な産業の従業者数構成比 (R2)



内閣府「県民経済計算」(付加価値額)と総務省「経済センサス」(従業者数)による推計

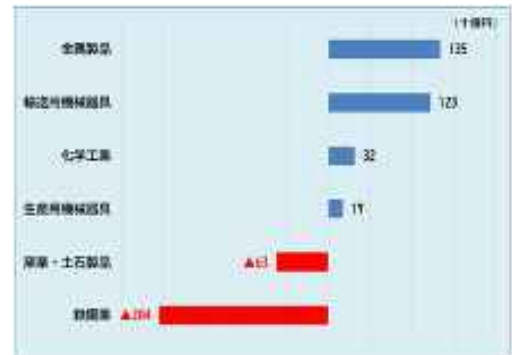
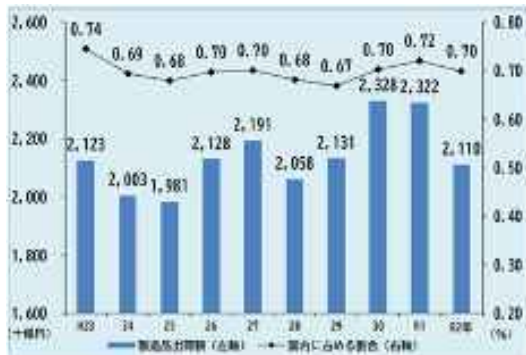
③基幹産業である製造業の伸び悩み

➡ 関連データ集 P.18~21 参照

全国の製造品出荷額が平成23年から令和2年にかけて、6.0%増加しているのに対し、北九州市の出荷額は▲0.7%減少し、2.1兆円程度で伸び悩んでいます。主力の素材産業である鉄鋼業、窯業・土石製品が減少する一方で、自動車関連産業等が増加する構造となっています。

北九州市の製造品出荷額推移 (H23▶R2)

北九州市の主な製造品の出荷額増減内訳 (H23▶R2)



総務省「経済センサス」、経産省「工業統計調査」

④産業の新陳代謝停滞

➡ 関連データ集 P.22 参照

開業率・廃業率を高めることや事業転換を進めることで、経営資源の速やかな移動が促される結果、雇用の創出などを通じて、経済の中長期的な成長力が向上すると言われていますが、北九州市の開業率・廃業率は、他の政令指定都市よりも低い状態にあります。

開業率・廃業率 (H28▶R3)



総務省「経済センサス」

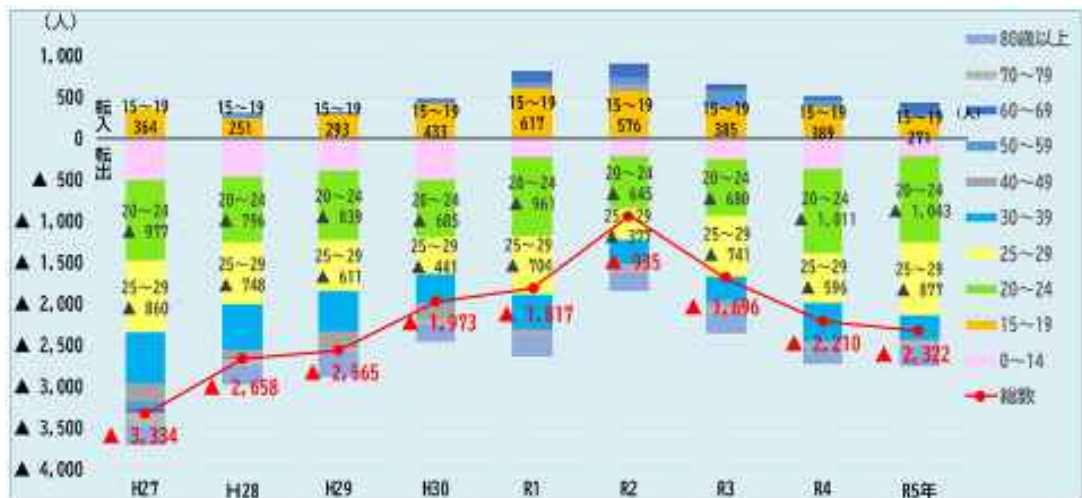
⑤若者の人材流出

➡ 関連データ集 P.23~25 参照

北九州地域の地元就職率（大学・短大・高専・専門学校・高校の合計）は、35.7%。20代（大学卒業後）を中心に、人口減少（約▲2千人）がみられ、若い世代が就職を機に市外へ転出する状況が続いています。

また、事務職の有効求人倍率が約0.6倍であるのに対し、建設、製造、介護関連は約2.6～6.6倍と職業間のミスマッチも生じています。（令和6年1月時点）

年代別の社会動態推移（日本人）(H27▶R5)



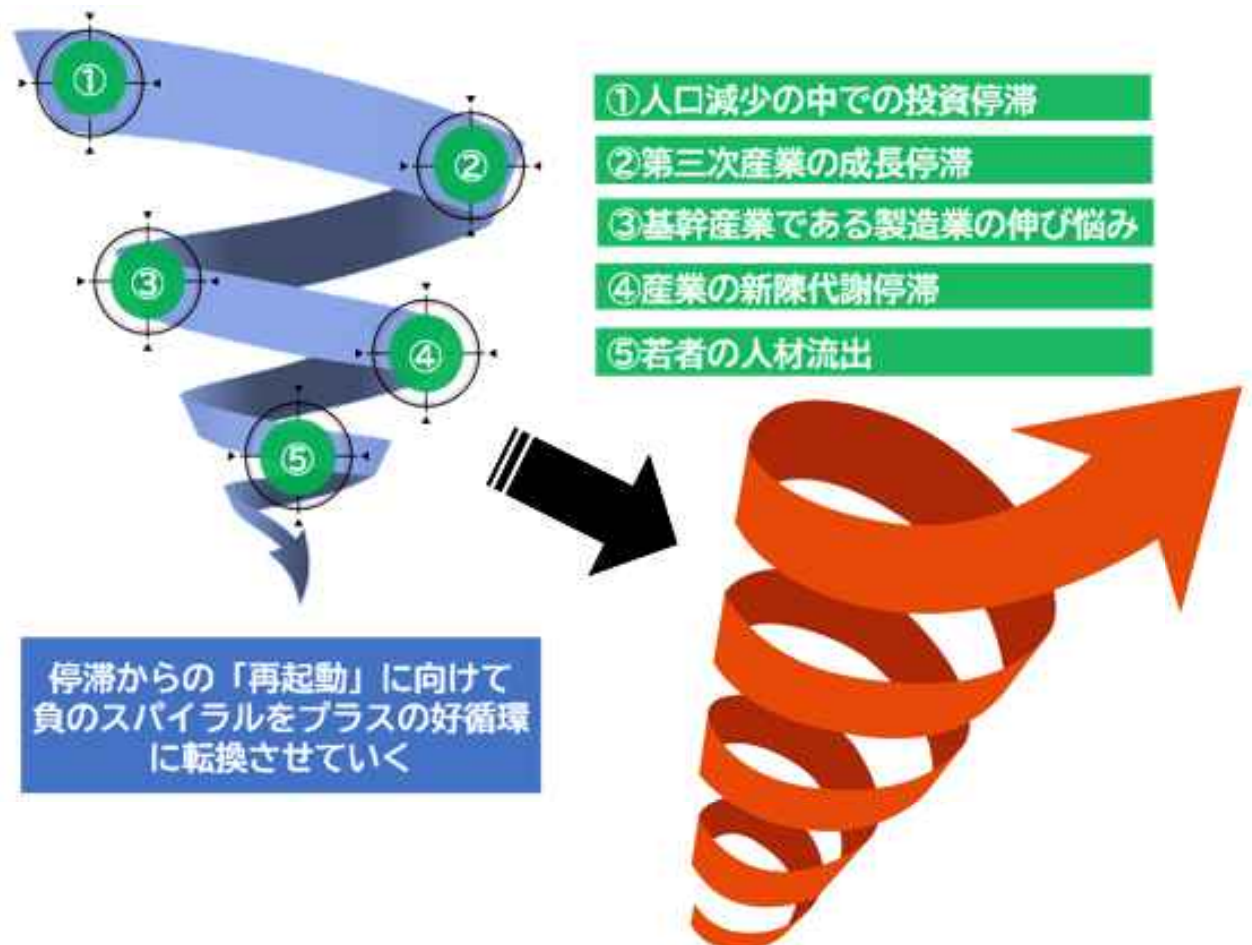
北九州市作成

北九州市の経済が停滞した主な要因

北九州市の経済は、これまで①～⑤にて示した、

- ①人口減少の中での投資停滞
(卸・小売業等のマイナス成長、民間投資の停滞)
- ②第三次産業の成長停滞
(第三次産業の市内総生産増加率は政令指定都市で最下位、
労働生産性は政令指定都市下位)
- ③基幹産業である製造業の伸び悩み
(製造品出荷額は2.1兆円程度で伸び悩み)
- ④産業の新陳代謝停滞
(開業率・廃業率が他の政令指定都市と比較して低い)
- ⑤若者の人材流出
(地元就職率は35.7%、20代を中心に2千人流出)

などの主な要因により、停滞していると考えられます。停滞からの「再起動」に向けて、この負のスパイラルをプラスの好循環に転換させていくことが重要となります。



2 経済社会の潮流

(1) 人口減少による国内需要の減少、労働力不足の深刻化

国内においては、少子高齢化の進展により、平成20年（2008年）から人口減少社会に突入し、2050年代には1億人を下回ることが予想されています。人口減少、少子高齢化により、消費や投資が停滞し、経済成長は鈍化します。また、医療や介護などの社会保障費が増大し、財政の健全性が損なわれる恐れもあります。



こうした中、近年、社会経済の中核を担う、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足は厳しさを増しています。さらには、2024年から物流・建設分野でも時間外労働の上限規制が適用されるため、輸送能力の減少、納期の遅れ、コストの増加等が懸念されています。

労働力不足は、労働環境の悪化、従業員のモチベーションの低下、能力開発機会の減少、離職者の増加などの問題が生じると言われており、生産性向上、働き方改革、女性・シニア・外国人の就業促進などの対策が必要となります。

(2) デジタルテクノロジーの急速な発展

近年、AI、IoT、RPA、ビッグデータ、クラウド、ロボットなどに代表されるデジタルテクノロジーの急速な発展に伴い、新たな技術革新が進んでいます。イノベーションの創出、生産性の向上など、デジタルテクノロジーの活用は企業経営上必要不可欠なものとなっています。



直近では、情報を生成・創造する目的で用いられる生成AIの技術が急速に発展しています。従来のビジネスのあり方が大きく変わる転換期を迎えており、世界中で積極的に生成AIを活用しようとする動きが見られます。

このようなデジタルテクノロジーを活用するには、プログラミングスキル、セキュリティ技術などを有するデジタル人材の採用・育成が必要となるものの、人材獲得競争は激化しています。

また、九州においては、台湾のTSMCの進出を契機に、デジタルテクノロジーの基盤となる半導体関連企業の設備投資や進出が活発化しています。

(3) カーボンニュートラル実現に向けた競争環境の変化

温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルを宣言する国は150か国以上にのぼります。日本政府は2050年までにカーボンニュートラルを実現させることを目指しており、2030年度の間目標として温室効果ガスを46%削減（2013年度対比）させることを掲げています。



世界の企業活動に目を向けると、欧州では、自動車メーカーのEV化へのシフトやバッテリーの開発強化など官民一体となった動きが進み、米国では、IT企業によるグリーンエネルギー発電事業への集中投資など様々な動きが見られ、今後も温室効果ガス排出削減と経済成長をともに実現するGX（グリーントランスフォーメーション）に向けた長期的かつ大規模な投資競争が激化していくと想定されます。

GXに向けた取組の成否が、企業・国家の競争力に直結する時代に突入しており、国も今後10年間で官民合わせて150兆円規模のGX投資を実現する方針としています。

(4) 地政学リスクの高まり

ロシアのウクライナ侵攻、米中対立、中東情勢など地政学リスクの高まりは、世界経済を分断の危機に晒し、企業活動にも大きな影響を与えています。



戦争・紛争による従業員の退避、拠点閉鎖など直接的な影響のみならず、原油高・資材高等による収益の悪化、原材料や部品等の調達難、調達先や物流ルートの変更等によるコスト上昇など間接的な影響も生じており、企業の経営環境は非常に厳しくなっています。

また、これからのデジタル社会を支える重要基盤となる半導体分野においても、米国の半導体製造装置やソフトウェア等の輸出規制、中国の半導体の材料に使用される希少金属等の輸出管理の強化など、米中対立は激化しており、半導体サプライチェーンにも影響を与えています。

今後も、地政学リスクの高まりを受け、経済の分断など国際社会を取り巻く環境は依然として不確実性が高い状態が続くと予想されます。

(5) 自然災害の激甚化・頻発化

気候変動等によって、自然災害のリスクは高まっており、近年、暴風、豪雨、洪水、土砂、高潮等による災害の激甚化・頻発化が目に見える形で進んでいます。地球温暖化の進行に伴って、この傾向は今後も続くことが見込まれています。



また、首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震の発生も指摘されており、被災した場合には、社屋・工場の損壊、取引先や販路の喪失など、企業の事業継続に大きな支障をきたすこととなります。

このような状況下、企業は、サプライチェーンの可視化・強靱化、災害リスクの抽出、災害リスク対策の導入などを進めるとともに、BCP（事業継続計画）の策定により、事業継続力を強化し、今後さらに高まることが想定される自然災害の被害を回避・軽減していくことが求められています。



3 北九州市のポテンシャル

(1) 3つのポテンシャル

➡ 関連データ集 P.38 参照

北九州市は、地理的に優位な“アジアの玄関口”に位置し、「学術研究都市」、「北九州空港など陸・海・空の充実した物流インフラ」、「ものづくり企業や環境産業の集積」など、「人」、「場」、「企業」からなる3つのポテンシャルを有しています。

人 ポテンシャル		① 豊富な理工系人材	
		② 北九州学術研究都市（知の集積）	
場 ポテンシャル		③ 24時間利用可能な北九州空港	
		④ 陸・海・空の充実した物流インフラ	
		⑤ 豊富な工業用水	
		⑥ 次世代エネルギーの集積	
		⑦ 災害の少なさ（BCP）	
		⑧ 低廉なコスト	
企業 ポテンシャル		⑨ ものづくり企業の集積	
		⑩ 環境産業の集積	

○「人」のポテンシャル

➡ 関連データ集 P.39~40 参照

北九州市には、九州工業大学、産業医科大学、九州歯科大学、北九州市立大学などの大学に加え、北九州工業高等専門学校、九州ポリテクカレッジなど特色のある理工系の教育機関が集積しており、計14校から約3,000人の理工系人材を毎年輩出しています。

また、北九州学術研究都市は、九州工業大学大学院、北九州市立大学・大学院、早稲田大学大学院等の理工系の国・公・私立大学や研究機関・企業が同一キャンパスに集積し、約3,500人の学生・教員・研究者等が在籍する全国でも類い稀な学術研究都市であり、先端技術分野の教育研究活動、産学連携による新産業創出や技術の高度化が進められています。各大学・大学院においては、特に「環境技術」と「情報技術」を中心に活発な教育研究活動が進められており、AI・情報・半導体・化学系などの高度専門人材の育成につながっています。



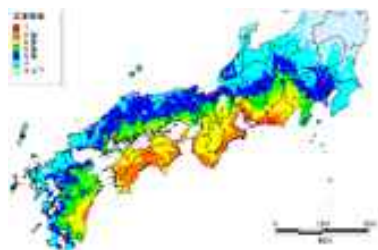
○「場」のポテンシャル

➤ 関連データ集 P.41~46 参照

本州と九州の結節点に位置するという地理的特性を有している北九州市は、古くから交通の要衝としての役割を果たし、明治22年、門司港が国の特別輸出港に指定され、明治24年には九州鉄道の起点として門司駅が開業し、北九州市の物流拠点としての発展が始まりました。現在では、充実した道路ネットワークや鉄道貨物の拠点である北九州貨物ターミナル駅、西日本最大級の新門司フェリーターミナル、アジアとの輸出入の拠点となる太刀浦・ひびきコンテナターミナル、24時間利用可能な北九州空港を有するなど、陸・海・空の物流インフラが充実しています。

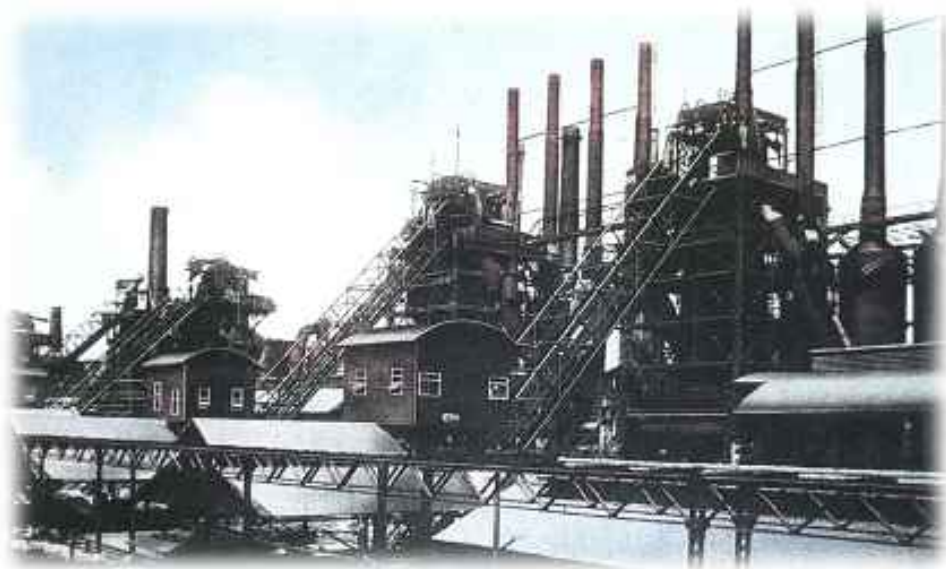
また、過去100年間での震度4以上の地震発生回数が3回と、他の主要都市と比較して災害リスクが非常に低く、BCP拠点としての優位性があります。

さらには、遠賀川等を水源とした豊富な工業用水、再生可能エネルギーの集積、低廉なコスト（オフィス賃料・消費者物価）など恵まれたポテンシャルを有しています。



明治34年に官営の八幡製鉄所が操業を開始して以降、北九州市は原料素材供給地としての地位を高め、東洋陶器（現TOTO）、安川電機、日本タール工業（現三菱ケミカル）などが創立し、工業地帯としての基礎を形成しました。現在でも、鉄鋼・窯業・化学等の素材産業、産業機械や自動車などのものづくり企業が集積しており、製造品出荷額は苅田町を含めると全国第7位を誇ります。

四大工業地域のひとつとして日本の高度成長を支えてきた北九州工業地帯では、早くから大気汚染や水質汚濁などの公害問題に悩まされてきましたが、市民、企業、行政の一体となった取組により、環境は急速に改善され、1980年代には公害を克服した街として国内外で評価されるようになりました。公害克服を達成した北九州市では、環境産業の育成や環境に関連した研究機能の集積が進んできました。北九州エコタウンには、日本最大級のリサイクル企業の集積があり、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に貢献しています。



(2) 未来産業のポテンシャル調査

➤➤ 関連データ集 P.51～59 参照

北九州市の産業の未来を見据え、どのような産業分野を育成していくべきかに関するポテンシャル調査を行いました。

調査にあたっては、今後の世界・国内の市場成長性、北九州市の研究開発力や技術力、企業の集積や付加価値額等の産業構造の分析などを行いました。また、対象としては、国の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（内閣府）に記載された産業分野等の計16分野としました。調査の結果、健康・医療、蓄電池、水素・アンモニア、次世代自動車、半導体、宇宙の6分野が北九州市との親和性が非常に高いという結論が出ました。

【北九州市との親和性が非常に高い分野】

○健康・医療

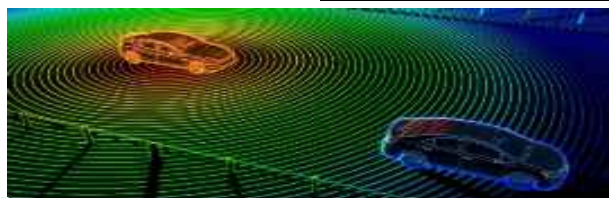
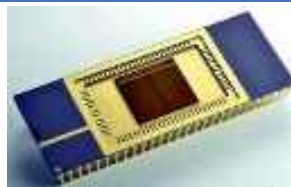
○水素・アンモニア

○半導体

○蓄電池

○次世代自動車

○宇宙



4 北九州市未来産業創造会議での議論

この戦略策定にあたり、行政だけでは得られない民間ならではの視点、新しい発想やアイデアを取り入れるため、株式会社安川電機の小笠原浩会長を座長として、グローバル企業、中核企業、中小企業、未来産業、スタートアップの経営者等で構成する「北九州市未来産業創造会議」を立ち上げました。

会議では、産業構造等の詳細な分析（労働生産性等）や未来産業のポテンシャル調査結果、第三次産業の振興の現状などを提示し、様々な議論を行いました。

さらに、ワーキンググループを立ち上げ、各分野における専門的な知見や経験を有する方々約60名から「産業の未来を考える上でのキーワード」を数多くいただきました。

<産業の未来を考える上での主なキーワード>

- ・ 目指すべき方向性を明確化
- ・ ポテンシャル(災害リスクの低さ、グリーン、ものづくり技術、学研、空港、物流インフラ)を开花
- ・ 周辺都市との連携
- ・ 掛け合わせ
- ・ 課題解決に活路
- ・ 特区の活用 (健康・医療、農業等)
- ・ 高付加価値化
- ・ ブランディング (観光等)
- ・ テック系人材
- ・ 人材育成・確保
- ・ 多様な人材の活躍促進
- ・ 産学官連携 など



【北九州市の特色を活かした政策の方向性を考える上での重要な8つの視点】

上記キーワードに加え、北九州市が持つポテンシャルや未来産業に関する調査の結果などを踏まえ、未来産業創造会議の中で、「北九州市の特色を活かした政策の方向性を考える上での重要な8つの視点」を整理しました。

- ①企業誘致の推進によるバックアップ首都構想の実現
- ②将来の成長を牽引するグリーン産業、未来産業への挑戦
- ③北九州空港等の陸・海・空のインフラを活用した物流拠点の形成
- ④北部九州圏のメガリージョンの構築
- ⑤多様な掛け合わせによる革新的な価値創造
- ⑥生産性向上、高付加価値化
- ⑦アテンションを集めるブランディング
- ⑧多様な人材を活かすダイバーシティ経営の推進

第3章 産業振興未来戦略で目指す姿と方策

1 スローガン及び3つの戦略と6つの横断的方策

第2章では、「1 北九州市の経済・産業の現状」、「2 経済社会の潮流」、「3 北九州市のポテンシャル」、「4 北九州市未来産業創造会議での議論」といった、産業振興未来戦略の策定が必要となる背景について説明しました。

これらを踏まえ、北九州市の経済を「再起動」させ、未来に向けて成長させていくためには、3つの重要な鍵があると考えました。

1つ目は、地域経済の要である中小企業の経営基盤の強化と稼ぐ力を高めるための高付加価値化です。

北九州市内の事業所の99%、従業者数の約8割を占める中小企業は、市内経済にとって大変重要な存在です。

しかしながら、人口減少による国内需要の減少、デジタル化やグローバル化の加速、カーボンニュートラルの実現といった経済社会環境の変化への対応が必要なことに加え、後継者不足、他の政令指定都市と比較して低い労働生産性など構造的な問題も抱えています。

加えて、昨今は、エネルギー・原材料価格の高騰、価格転嫁問題、深刻な人手不足などにも直面しており、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした状況に対応していくためには、人材、施設・設備、技術力、資金、情報など中小企業で不足している経営資源への支援を総合的に行うなど、中小企業の経営基盤の強化を図ることが重要です。

また、中小企業が未来に向かって元気に成長していくためには、厳しい経済社会環境の中にあっても、時代の変化を前向きに捉え、新たなビジネスを生み出していくことが、持続的な発展にとって不可欠です。

AI、IoT、ビッグデータ、ロボット等に代表されるテクノロジーを活用したDXの推進などにより、生産性を向上させ、ビジネスモデルを変革させるなど、高付加価値企業への成長・転換に向けて積極果敢に挑戦する中小企業を増やしていくことが必要です。



2つ目は、多様で裾野の広い産業構造への転換を図るための成長産業の創出です。

近年、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立、中東情勢などの地政学リスクの高まり、近年、目に見える形で進んでいる自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、カーボンニュートラルに起因した鉄鋼業等の基幹産業の構造変化など、企業の経済活動に大きな影響を与える事象が相次いでいます。このような状況に直面しながら、地域経済の活力や雇用を維持していくためには、レジリエント（回復力のある）な経済への転換を図っていく必要があります。



そのためには、多様で裾野の広い産業構造の実現を目指していくことが重要です。国の今後10年間で官民合わせて150兆円超のGX投資を実現する方針などを踏まえながら、将来の成長を牽引する未来産業、グリーン産業、IT産業など成長産業の創出を図っていくことが求められています。

また、市内には、行政課題や地域課題、大企業、中小企業の経営課題など、様々な社会課題が存在しています。これらの課題と新しい技術や斬新なビジネスアイデアを持つスタートアップとの掛け合わせ等を推進することで新たな価値を創出するという視点で、成長産業を生み出すことや地域企業の成長分野への進出促進を図っていくことも必要です。

3つ目は、これまで北九州市が培ってきた豊富な資源の「民主導による」最大活用です。

北九州市には、約3,000人の理工系人材を毎年輩出する多くの教育機関、24時間利用可能な北九州空港など陸・海・空の充実した物流インフラ、次世代エネルギーの集積、過去100年間の震度4以上の地震発生回数が3回などの災害の少なさ、製造業における製造品出荷額が全国7位（苅田町含む）であるものづくり企業の集積や日本最大級となるエコタウンにおける環境産業の集積など、「人」、「場」、



「企業」の3つの恵まれた資源があります。

しかしながら、経済成長率が他の政令指定都市と比べてワーストレベルにあることが示しているように、これらの恵まれた資源が経済活動の大部分を占める民間企業に十分に活用されていないのが現状です。これは、暴力団による都市イメージの悪化により、民間投資が停滞していたことも一因と考えられます。一方で、近年では、IT企業の集積や新たなオフィスビル建設が進むなど、明るい兆しも見えています。

恵まれた資源が十分に活用されていないというこの状況を打開していくためには、民間企業ならではの視点、新しい発想やアイデアを取り入れながら、これまでの延長線上ではなく、北九州市が有する資源を一つひとつの“点”ではなく、“線”や“面”としてつないで最大活用させることが必要です。

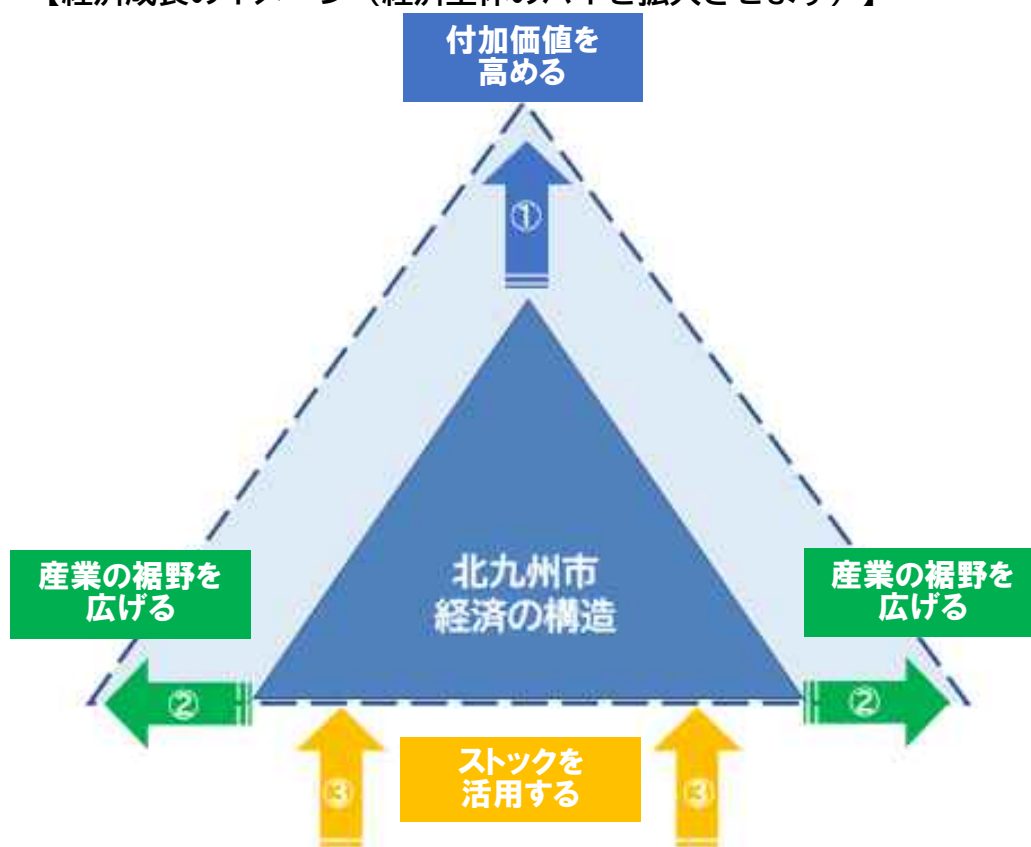
これらを踏まえて、この産業振興未来戦略における大きな方向性を示す柱として、以下の3つの戦略を定めました。

【戦略① 地域企業の成長・発展と高付加価値化戦略】

【戦略② 産業の裾野を広げる成長産業創出戦略】

【戦略③ 「民」が主役の資源活用戦略】

【経済成長のイメージ（経済全体のパイを拡大させます）】



また、こうした戦略を実現していくためには、具体的な手段が必要になります。そこで、上記3つの戦略を支える

【方策① 産業基盤のポテンシャル開花】

【方策② 学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進】

【方策③ 生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等】

【方策④ DE&I 推進による誰もが活躍できる環境の整備】 (※)

【方策⑤ アテンションを集めるブランディング】

【方策⑥ メガリージョンの構築】

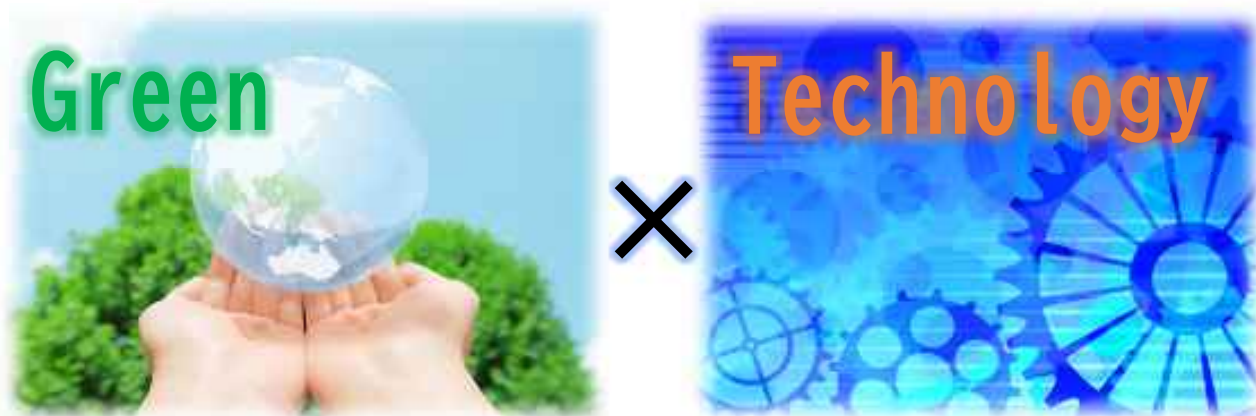
の「6つの横断的方策」を定めました。

なお、まちづくりの方向性を示す北九州市基本構想・基本計画において、目指す都市像として『つながりと情熱と技術で、「一步先の価値観」を体現するグローバル挑戦都市・北九州市』を掲げています。

これを産業振興の観点から捉えると、公害を克服して環境先進都市として新たな魅力を創出してきた「グリーン」の力と、ものづくり企業が集積して産業都市として発展してきた「テクノロジー」の力を掛け合わせて、世界を先導していくことが目指すべき方向性と考え、

『世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」』
～課題解決先進都市への挑戦～

を、この戦略のスローガンとします。



※DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) :

多様性・公平性・包摂性を取り入れて公平な機会のもと、多様な人材が互いに尊重しあい、力を発揮できる環境を実現するという概念です。従来のD&I (ダイバーシティ&インクルージョン) に、一人ひとりの違いや状況に配慮して、公平な環境を整備するという「Equity」の考えを加えたものです。D&I よりも一歩進んだ概念として近年広がりつつあります。

【スローガン・戦略・方策の体系図】

【スローガン】

世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」

～課題解決先進都市への挑戦～

実現のための3つの戦略

【戦略①】

地域企業の成長・発展と
高付加価値化戦略

〈稼げる企業に変革する〉

【戦略②】

産業の裾野を広げる
成長産業創出戦略

〈稼げる企業を創出する〉

【戦略③】

「民」が主役の資源活用戦略

〈稼げる企業が活躍する〉

戦略を支える6つの横断の方策

【方策①】

産業基盤のポテンシャル
開花

〈稼げる場づくり〉

【方策②】

学術研究都市の知の活用と
GX・グリーン産業の推進

〈稼げる基盤づくり〉

【方策③】

生産性向上と新しい価値創造
に向けたDX推進等

〈稼げる企業づくり〉

【方策④】

DE&I 推進による誰もが
活躍できる環境の整備

〈稼げる人材づくり〉

【方策⑤】

アテンションを集める
ブランディング

〈稼げるきっかけづくり〉

【方策⑥】

メガリージョンの構築

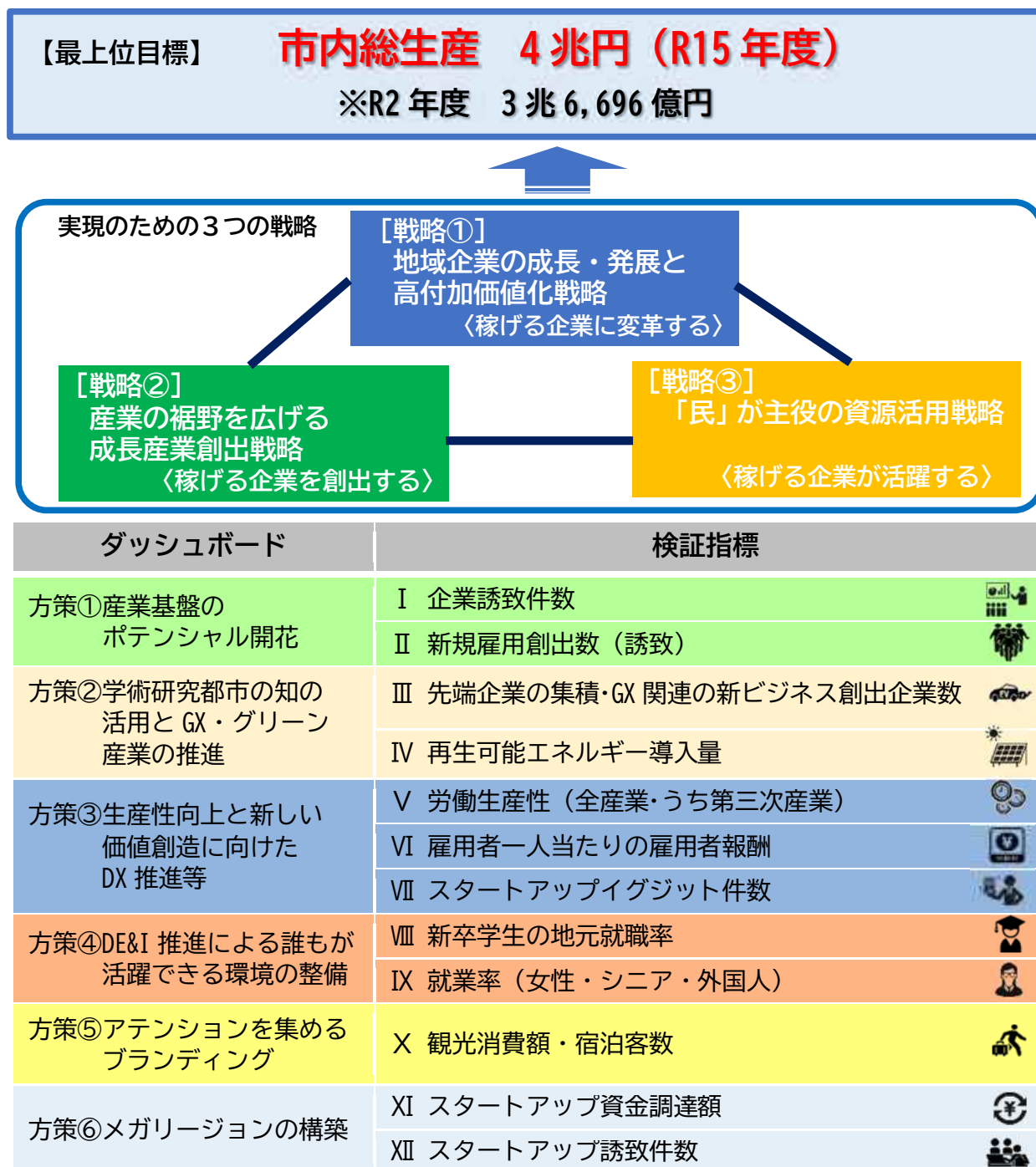
〈稼げるエリアづくり〉



2 戦略の目標

この戦略の着実な推進を図るため、北九州市基本構想・基本計画で掲げた、市内総生産4兆円の達成を最上位目標に位置付け、その実現のために、12項目の検証指標群(ダッシュボード)を設定します。

【目標・ダッシュボードの体系図】



【検証指標の目標一覧】

検証指標	現状	目標
方策①産業基盤のポテンシャル開花		
I 企業誘致件数	290 件 (R1~5)	330 件 (R6~10)
II 新規雇用創出数 (誘致)	4,200 人 (R1~5)	5,100 人 (R6~10)
方策②学術研究都市の知の活用と GX・グリーン産業の推進		
III 先端企業の集積・GX 関連 の新ビジネス創出企業数	—	先端企業集積 20 社(R5~12) 新ビジネス創出 30 社(R5~12)
IV 再生可能エネルギー導入量	436MW (R2)	1,400MW (R12)
方策③生産性向上と新しい価値創造に向けた DX 推進等		
V 労働生産性 (全産業・ うち第三次産業)	全産業 8,180 千円/人(R2) うち第三次産業 7,363 千円/人(R2)	全産業 9,000 千円/人(R15) うち第三次産業 8,000 千円/人(R15)
VI 雇用者一人当たりの 雇用者報酬	4,631 千円/人 (R2)	5,000 千円/人 (R15)
VII スタートアップイグジット 件数	—	3 件 (R6~10)
方策④DE&I 推進による誰もが活躍できる環境の整備		
VIII 新卒学生の地元就職率	35.7% (R4)	40.0% (R10)
IX 就業率 (女性・シニア・外国人)	女性 79.8% (R4) シニア 23.4% (R2) 外国人 72.1% (R2)	女性 82.0% (R10) シニア 30.0% (R 7) 外国人 80.0% (R 7)
方策⑤アテンションを集めるブランディング		
X 観光消費額・宿泊客数	827 億円・173 万人 (R4)	1,800 億円・260 万人 (R10)
方策⑥メガリージョンの構築		
XI スタートアップ資金調達額	—	100 億円 (~R9)
XII スタートアップ誘致件数	—	50 社 (~R9)

3 目標実現のアプローチ（時間軸を意識した施策展開）

この戦略のスローガンの実現に向けては、6つの横断的方策に関する施策体系を構築し、12項目の検証指標（ダッシュボード）で進捗管理を行いながら、3つの戦略を推進していきます。

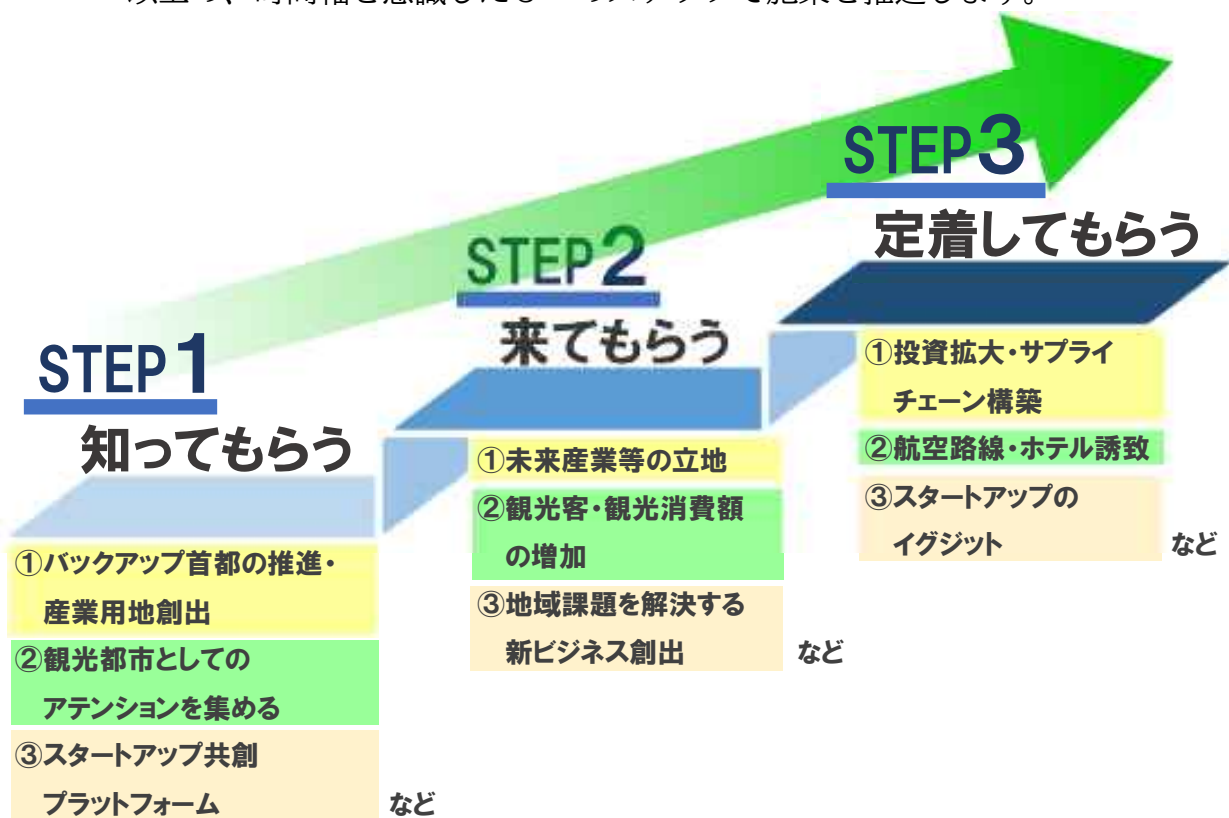
なお、この推進にあたっては、戦略的に施策を実行していく必要があります。このため、

第1ステップとして、空港、観光などでアテンションを集め、北九州市を「知ってもらう」

第2ステップとして、第1ステップと並行して、企業や様々な人材に「来てもらう」

第3ステップとして、中長期的に、企業や人材の集積が次の集積を呼んでいくメカニズムをつくり、「定着してもらう」

以上の、時間軸を意識した3つのステップで施策を推進します。



そして、中長期的に、この戦略のスローガンである

『世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」
～課題解決先進都市への挑戦～

を実現していきます。

4 施策体系

3つの戦略のもとに、それを実現するための6つの横断的方策と30の主な施策を定めました。各施策については、第4章「6つの横断的方策に基づく30の主な施策」にて記述します。

【方策①】産業基盤のポテンシャル開花

〈稼げる場づくり〉

- (1) バックアップ首都の推進
- (2) 経済安全保障の観点で踏まえた重点分野等の誘致促進
- (3) 民間の知恵と活力を生かした産業用地の創出
- (4) アジア諸国の成長力を取り込む対日投資の促進
- (5) 九州・西中国の物流ハブ形成

【方策②】学術研究都市の知の活用とGX・グリーン産業の推進

〈稼げる基盤づくり〉

- (1) 将来の経済成長を力強く牽引する未来産業の振興
- (2) 産学官金、オール北九州でGX投資を促進
- (3) グリーンスチールへの転換に伴う事業変革
- (4) 「北九州グリーンインパクト」の推進
- (5) アジアの社会課題解決への貢献と国際ビジネスの推進

【方策③】生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等

〈稼げる企業づくり〉

- (1) DX製造革命の推進
- (2) 地域を支える中小企業の成長・発展に向けた経営基盤の強化
- (3) 地域中核企業の飛躍的成長への挑戦
- (4) 商業・サービス産業の生産性向上、多様な新サービス産業の集積促進
- (5) スタートアップと多様な掛け合わせによる新たな価値の創造
- (6) 国家戦略特区など規制緩和による投資環境の整備

【方策④】DEAT推進による誰もが活躍できる環境の整備

〈稼げる人材づくり〉

- (1) 将来を担う若者の地元就職促進と魅力的な職場づくり
- (2) 女性がいきいきと働きやすい環境づくり
- (3) シニア・外国人材など多様な人材が活躍できる環境の整備
- (4) 地域経済の担い手である中小企業を支える人材の確保・育成
- (5) 能力開花につながるリスクリングの促進

【方策⑤】アテンションを集めるブランディング

〈稼げるきっかけづくり〉

- (1) 北九州市への関心呼び覚ます広報・ブランディングの推進
- (2) 首都圏等における企業誘致プロモーションの強化
- (3) 人を呼び込み、にぎわいを創出する観光・MICEの推進
- (4) 経済成長のエンジンとなるインバウンドの推進
- (5) 国内外の若者を惹きつけるエンターテインメントの推進

【方策⑥】メガリージョンの構築

〈稼げるエリアづくり〉

- (1) エリアで惹きつける広域観光・インバウンド・MICEの推進
- (2) エリアで呼び込む広域産業集積・投資の促進
- (3) エリアで掛け合わせる広域連携スタートアップ支援の推進
- (4) 北九州空港、福岡空港の役割分担と相互補完の推進



第4章 6つの横断的方策に基づく30の主な施策

【方策①】産業基盤のポテンシャル開花（稼げる場づくり）

【基本的方向性】

新型コロナウイルス感染症の拡大や米中対立などの地政学リスクが高まる中で、国は、経済安全保障上重要かつ今後大きく成長が見込まれる産業に対して、サプライチェーンの強靱化に向けた支援を打ち出し、日本企業の国内回帰や外国企業の対日投資などが進んでいます。

このような動きに加え、国が方針を示した官民合わせて150兆円規模のGX投資、九州で進む半導体産業の集積、24時間利用可能な北九州空港の滑走路3,000m化など、北九州市の経済を大きく飛躍させるチャンスが巡って来ています。

こうした中、北九州市が持つ、自然災害リスクの低さ、陸・海・空の充実した物流インフラ、ものづくり産業や環境産業の集積、豊富な理工系人材など、強固な産業基盤のポテンシャルを開花させるとともに、民間の知恵と活力を活かして競争力のある産業用地を創出することで、首都圏企業の本社機能等と呼び込むバックアップ首都や半導体や次世代自動車産業など未来を担う重点産業の誘致を推進します。

また、アジア諸国の成長を取り込むために、日本のマーケット進出を狙うアジアのスタートアップの誘致など対日投資の促進につなげていきます。

さらに、北九州空港及び北九州港の国際物流拠点化、陸・海・空の結節点周辺エリアを中心とした物流関連施設の集積などを進め、「稼げる場づくり」に取り組みます。

【数値目標】

ダッシュボード① 稼げる場づくり			
指標		現状（見込）	目標
I 企業誘致件数		290件 (R1～R5年度の 5年間の累計)	330件 (R6～R10年度の 5年間の累計)
II 新規雇用創出数（誘致）		4,200人 (R1～R5年度の 5年間の累計)	5,100人 (R6～R10年度の 5年間の累計)

(1) バックアップ首都の推進

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

北九州市には、自然災害リスクの低さ、陸・海・空の充実した物流インフラ、ものづくり企業などの産業集積、豊富な理工系人材、相対的に安価な地価など、多くのポテンシャルを有しています。

こうしたポテンシャルを最大限発揮するとともに、「バックアップ首都」という大きな旗を掲げ、本社機能や IT 開発拠点、データセンターなどの誘致を推進します。

さらに、北九州市へのアテンションを集めるため、首都圏での情報発信（企業誘致フォーラムの開催等）や投資の決定権を持つ経営層へのトップセールスの強化を図ります。



(2) 経済安全保障の観点を踏まえた重点分野等の誘致促進

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

国は、重要な物資のサプライチェーンの強靱化を図るため、半導体や蓄電池などを「特定重要物資」に指定し、国内生産強化に向けた政策を打ち出しており、日本企業による生産拠点の国内回帰や外国企業による対日投資が活発になっています。

このような動きをチャンスと捉え、未来を担う重点分野である半導体・次世代自動車・蓄電池・物流産業などの北九州市進出に対するインセンティブの拡充や企業ニーズにマッチする産業用地の創出に取り組み、裾野の広い産業集積の実現を目指します。

また、産学官金ネットワーク「IT Scrum KitaQ」を核に、まちぐるみで誘致活動を行うことで、IT 企業の進出・集積を加速させる好循環を生み出します。



(3) 民間の知恵と活力を生かした産業用地の創出

知ってもらう → 来ってもらう → 定着してもらう

企業誘致という都市間における競争を勝ち抜いていくためには、企業のニーズに即した産業用地の存在は重要です。

現在、北九州市の産業用地は、昨今の旺盛な企業進出の結果、市所有地の分譲率が約98%に達するなど、早急に新たな産業用地の確保が必要な状況です。

そのため、高速道路のインターチェンジや幹線道路の周辺など、産業用地として競争力が高い地区を対象に、地域未来投資促進法を活用した民間開発による産業用地の創出を促進していくとともに、北九州学術研究都市の再整備等の検討を進めていきます。



(4) アジア諸国の成長力を取り込む対日投資の促進

知ってもらう → 来ってもらう → 定着してもらう

北九州市への外国企業・資本の呼び込みは、イノベーションの創出、技術の高付加価値化、地域への投資拡大・雇用創出などにつながり、地域経済の発展に貢献します。

そこで、成長著しいアジアなど海外でのプロモーション活動を強化し、海外スタートアップの誘致など対日投資の促進につなげます。

まずは、すでにビジネス交流の実績のあるシンガポール、台湾に加え、インドなどをターゲット国として、活動を広げていきます。

また、海外企業の法人設立やオフィス設置など、対日投資の受け入れに関するワンストップ支援体制の整備を行います。



(5) 九州・西中国の物流ハブ形成

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

本州と九州の結節点に位置するという地理的特性に加えて、滑走路の3,000m化が予定されている北九州空港など陸・海・空の充実したインフラを活用しながら、物流の拠点化につながる取組を進めていきます。

また、大規模な投資が続く半導体関連の新たな輸送需要の取り込みなどを目指し、高付加価値物流を支える物流施設の立地促進と開発用地の確保を図ります。

こうしたことに加え、いわゆる「物流の2024年問題」への対応として、モーダルシフトの推進や北九州空港及び北九州港の利用促進にも取り組みます。



【方策②】 学術研究都市の知の活用と GX・グリーン産業の推進 (稼げる基盤づくり)

【基本的方向性】

北九州市が未来に向けて成長していくためには、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）など、中長期的成長が見込まれ、国が戦略分野と位置付けている産業のトレンドと研究開発力やものづくり関連企業の集積など北九州市の産業構造との親和性を踏まえた上で、将来の経済成長を牽引していくことが期待される未来産業の創出が必要不可欠です。

こうした中、北九州市は、全国でも類い稀な学術研究都市を有しており、理工系の国・公・私立大学や研究機関・企業が同一キャンパスに集積し、約3,500人の学生・教員・研究者等が先端技術分野の教育研究活動、産学連携による新産業創出や技術の高度化などに取り組んでいます。

このような学術研究都市の「知的資源」、高度・専門的な「人的資源」、ものづくりの「技術力」を活かしながら、将来の市場拡大が予測される、半導体、次世代自動車・蓄電池、宇宙などの未来産業の創出・集積に取り組めます。

また、国が方針を示した官民合わせて150兆円規模のGX投資などのカーボンニュートラルに向けた大きな流れの中で、環境先進都市としての強みを活かしながら、再生可能エネルギーやリサイクルなどグリーン産業のさらなる集積を図るとともに、産学官金（北九州GX推進コンソーシアム）が一体となってGXを推進していくなど、「稼げる基盤づくり」に取り組めます。

【数値目標】

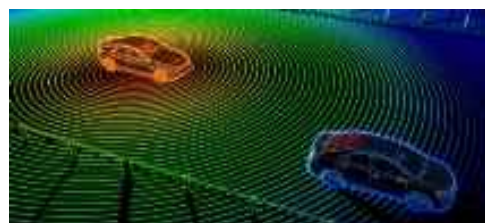
ダッシュボード② 稼げる基盤づくり			
指標	現状	目標	
III 先端企業の集積（未来産業・GX関連分野） GX関連の新ビジネス創出企業数 	-	先端企業の集積 20社 新ビジネス創出 30社 (R5～12年度)	
IV 再生可能エネルギー導入量 	436MW (R2年度)	1,400MW (R12年度)	

(1) 将来の経済成長を力強く牽引する未来産業の振興

知ってもらう 来ってもらう 定着してもらう

全国的な半導体産業分野への大規模投資を北九州市の成長の力とするため、学術研究都市の知的資源や人的資源を活用した産学連携による研究開発支援や高度人材育成を進めるとともに、産業振興の核となる半導体関連メーカーの誘致、地域の半導体関連企業の成長促進などに取り組めます。

また、EV 化などの自動車産業を取り巻く環境の変化に対応するため、地元企業の EV 新規参入や販路拡大の支援などに取り組むとともに、今後成長が見込まれる宇宙産業や蓄電池産業分野などについても、産学官連携による研究開発や地域企業の参入を推進します。



(2) 産学官金、オール北九州で GX 投資を促進

知ってもらう 来ってもらう 定着してもらう

国内では、今後10年間で官民合わせて150兆円を超えるGX投資が見込まれています。北九州市はこれを成長の機会と捉え、GX投資をこの街に呼び込むため、産学官金オール北九州による「北九州GX推進コンソーシアム」を設立しました。

このコンソーシアムを通じて、最先端の研究開発・社会実装、GX関連産業の集積を進めるとともに、GX関連人材の育成や、地域企業のカーボンニュートラルやビジネスモデル変革に向けた支援を行い、日本におけるGX投資を北九州市に呼び込む取組を進めます。



(3) グリーンスチールへの転換に伴う事業変革

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

世界的な産業のカーボンニュートラルに向けた取組が進む中で、北九州市の重要産業である製鉄業において、高炉プロセスから電炉プロセスへの転換について本格検討することが決定されています。この大きな変化に乗り遅れることなく、電炉による製鉄プロセスにおけるサプライチェーンの中で、しっかりとビジネスが展開できるよう対策を講ずる必要があります。

そのため、電炉化により必要となる技術・製品やサプライチェーン等を調査し、これまで地元企業が培ってきた独自技術の活用や新たな事業展開を支援します。



(4) 「北九州グリーンインパクト」の推進

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

環境と経済の好循環によるグリーン成長を目指し、風力発電関連産業の総合拠点形成、水素の供給・利活用拠点化などに取り組みます。また、社会課題に対応した新たなリサイクル事業の創出など、持続可能な形で資源を利用するサーキュラーエコノミー（循環経済）を推進します。

こうした取組により、グリーン産業のさらなる集積を目指すとともに、再生可能エネルギーやリサイクル機能など様々な環境価値を提供することにより、市内企業の国際競争力の強化を図る「北九州グリーンインパクト」を推進します。



(5) アジアの社会課題解決への貢献と国際ビジネスの推進

知ってもらう 来ってもらう 定着してもらう

国際技術協力や政策交流を通じて培ってきたアジア地域とのネットワークを生かし、企業による環境・上下水道分野のインフラ輸出やスタートアップの海外展開の支援を行います。

また、国内外の様々なステークホルダーとビジネス面での接点を増やす取組を推進していきます。

このような取組によって、国内関連企業の市内への集積を促進し、海外からの投資を呼び込むことで、環境国際ビジネスの拠点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を推進します。



【方策③】生産性向上と新しい価値創造に向けたDX推進等 (稼げる企業づくり)

【基本的方向性】

「稼げるまち」を実現するためには、他の政令指定都市と比較して、低い労働生産性の向上が必要不可欠です。

IoT 導入からビジネスモデルの変革までをワンストップで支援する「ロボット・DX 推進センター」を通じたロボットの導入、DX への取組、AI の活用促進などを図ることより、市内企業の生産性向上や高付加価値化を推進していきます。

また、市内経済を活性化させていくためには、これまでと異なる新たな発想が必要であり、M&A や IPO などを活用した地域中核企業の事業変革、デザインやブランド化による製品の高付加価値化、シニアや富裕層向けの高付加価値サービスの提供などを進めます。

さらに、デジタルテクノロジーを活用したヘルステック、フェムテックなど健康・医療ビジネスの創出、異業種による農林水産業への参入など新たな取組を進めていきます。

このような取組に加えて、グローバルで活躍する企業を生み出してきたまちの DNA を活かしながら、スタートアップと培われてきたものづくり技術等の多様な掛け合わせや特区活用等により、北九州市が抱える社会課題解決に向けた新しい価値を創出するなど「稼げる企業づくり」に取り組みます。

【数値目標】

指標	現状	目標
V 労働生産性 	全産業 8,180千円/人 うち第三次産業 7,363千円/人 (R2年度)	全産業 9,000千円/人 うち第三次産業 8,000千円/人 (R15年度)
VI 雇用者一人当たりの雇用者報酬 	4,631千円/人 (R2年度)	5,000千円/人 (R15年度)
VII スタートアップイグジット件数 	-	3件 (R6~10年度)

(1) DX 製造革命の推進

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

市内中小企業の高付加価値化に向けて、ロボット・DX 推進センターを中心とした、機運醸成→準備・分析→実践という切れ目のない伴走支援を実施します。

また、ものづくりとデジタルの掛け合わせによるイノベーション創造やサブスクリプションなどの製造業のサービス化といった事業変革・新ビジネス創出を推進し、地域を牽引するモデル企業を生み出していきます。

このような取組を横展開することで、高付加価値企業への成長・転換に向けて積極果敢に挑戦する中小企業を増やしていきます。



(2) 地域を支える中小企業の成長・発展に向けた経営基盤の強化

知ってもらう > 来てもらう 定着してもらう

市内中小企業の成長・発展に向けた経営基盤の強化を図るため、中小企業融資制度による円滑な資金繰り支援をはじめ、経営相談、新技術・新製品開発、販路開拓、事業承継、生産性向上など総合的な支援を行います。

また、新しい事業や新領域への展開を目指す企業に対し、専門家によるマーケットイン型の伴走支援や若年人材等をターゲットにした先進的な職場環境整備への支援、外部リソースを活用した営業力の強化支援などを進めます。



(3) 地域中核企業の飛躍的成長への挑戦

知ってもらう ▶ 来ってもらう ▶ 定着してもらう

地域中核企業は、輸出による外需獲得、域内経済の牽引、賃上げなどに貢献しており、その成長は、地域経済活性化にとって、大変重要です。

これらの企業の飛躍的成長を図るため、官民による大規模な投資が見込まれるGXなど成長市場への進出促進や競合他社と差別化された独自価値創出のための事業戦略策定、研究開発、販路開拓（海外展開を含む）、高度人材確保等のノウハウ提供など、専門家の知見を活かしながら、国の支援メニュー等を活用した総合的・集中的支援を行います。

また、企業の成長のスピードを速めることにつながるM&AやIPO等による事業変革や企業規模拡大など、「守りから攻め」、「維持から変革」につながる取組への支援を進めます。

さらに、新しい技術や斬新なアイデアを有するスタートアップとの協業に基づいた事業変革の促進などにも取り組みます。



(4) 商業・サービス産業の生産性向上、多様な新サービス産業の集積促進

知ってもらう ▶ 来ってもらう ▶ 定着してもらう

事業所数や従業者数で大きな割合を占める商業・サービス業の労働生産性は、他の政令指定都市と比較して低い状況になっています。

こうした課題を解決するために、ブランディング等による高付加価値化やDX推進による生産性向上を図っていきます。

また、シニア層や富裕層向け新ビジネスの創出や若者に支持されるサービス産業の誘致（大型空き店舗へのテナント誘致）、若者・女性を惹きつける魅力的な産業の振興（コンテンツ産業等）、外食産業の農園経営など相乗効果を生み出す異業種による農林水産業への参入促進などにも取り組んでいきます。



(5) スタートアップと多様な掛け合わせによる新たな価値の創造

知ってもらう 来ってもらう 定着してもらう

市内企業、大学、ベンチャーキャピタル等と連携して、市内スタートアップの創出、成長支援（資金支援、伴走支援）を強化するとともに、民間企業と連携したラボやシェアリングファクトリーを整備し、試作から量産までを支援します。また、市内企業（大企業、地域中核企業、アトツギ企業）とスタートアップとの掛け合わせによるイノベーション創出やレガシー産業（古くから存在し、市場が成熟または衰退している産業）の生産性向上を促進します。

このような取組を加速させるため、多様化・複雑化する行政・地域課題や大企業・中小企業が抱える課題を集約化・見える化・共有化する「（仮称）イノベーション共創プラットフォーム」を構築し、スタートアップが有する新しい技術や斬新なアイデアとのマッチングを推進することで、課題解決先進都市を目指します。



(6) 国家戦略特区など規制緩和による投資環境の整備

知ってもらう 来ってもらう 定着してもらう

国家戦略特区制度を活用し、新たなビジネス等などを行うにあたり障壁となっている様々な規制や制度の改革を推進し、地域課題の解決や経済の活性化につなげるとともに、各種施策の実現を後押ししていきます。

加えて、グリーンアジア国際戦略総合特区、地域未来投資促進法に基づく規制改革（税制支援、規制の特例措置（農地転用等））などを積極的に活用することにより、新しい価値を生み出すことに挑戦していきます。



【方策④】DE&I 推進による誰もが活躍できる環境の整備（稼げる人材づくり）

【基本的方向性】

生産年齢人口の減少等による深刻な人手不足が、事業の縮小や倒産など企業経営に大きな影響を与えています。



こうしたことに対応していくためには、企業の生産性向上の取組を進めることはもとより、学生の地元定着やU・Iターン就職促進の取組に加え、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）推進による多様な人材が活躍できる環境づくりなど、様々な角度から人材確保に向けた取組を進めていく必要があります。

また、人材確保や育成に関する体制が脆弱な中小企業においては、採用活用のオンライン化などの変化への対応が困難な状況が生じており、それを支援する取組を行います。

さらに、人手不足の要因として、業種や職種によって、求人と求職のニーズが一致しない雇用のミスマッチが挙げられます。このような中、人材不足が顕著である IT、建設、製造、介護などの分野への就職を促すため、市内教育機関、企業、就業支援施設等が緊密に連携し、学び直しによる労働者の能力開花につながる取組を推進していきます。

彩りと安らぎのあるまちづくりを進めていくためには、誰もが働きやすく、活躍できる環境が必要であり、そうした視点で、「稼げる人材づくり」に取り組みます。

【数値目標】

ダッシュボード④ 稼げる人材づくり		現状		目標	
指標		現状		目標	
VIII 新卒学生の地元就職率		35.7% (R4年度)		40.0% (R10年度)	
IX 就業率 【女性(25～44歳)・シニア(65歳以上)・ 外国人(15～64歳)】		女性	79.8% (R4)	女性	82.0%(R10)
		シニア	23.4% (R2)	シニア	30.0%(R 7)
		外国人	72.1% (R2)	外国人	80.0%(R 7)

(1) 将来を担う若者の地元就職促進と魅力的な職場づくり

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

中学・高校生向けのキャリア教育イベント、大学等と連携した業界研究やインターンシップ等を通じて、若者に対して市内企業の魅力を伝えることにより、市外への流出が続く若者の地元就職を強化していきます。

また、今後の地域企業のイノベーションやものづくりを担う理工系人材の地元就職率の向上を図るため、半導体などの未来産業や若者に好まれる IT 企業の誘致、新しい技術や斬新なアイデアを持ったスタートアップの創出に取り組むなど、若者がチャレンジし自分の力を試せる場の確保につなげていきます。

加えて、首都圏を中心とした若者の U・I ターン希望者に対し、市内企業の魅力や求人情報を発信するとともに、専門の相談員が伴走型で就職を支援するなど、マッチングを強化します。



(2) 女性がいいきいと働きやすい環境づくり

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

北九州市の25～44歳の女性の就業率は79.8%で、政令指定都市中13位となっており、あらゆる業種で人手不足が言われる中、女性の就業率の引上げは、重要な視点です。

女性がやりがいを感じながら働き、キャリアを積むとともに、出産や子育てにより離職することなく、就業を継続できる環境の整備を進めます。具体的には、女性の「はたらく」をワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を拠点に、家庭との両立不安や勤務時間の制約など女性特有の課題に対して、個別に相談に応じ、伴走型で支援します。

また、企業に対して、ダイバーシティに関する意識改革を働きかけ、女性をはじめ誰もが働きやすい環境の整備を促進するなど、多方面から女性の「はたらく」を応援します。



(3) シニア・外国人材など多様な人材が活躍できる環境の整備

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

北九州市のシニア（65歳以上）の就業率は23%で、政令指定都市中18位、外国人の就業率は72%で、同14位となっており、シニアと外国人の就業率を引き上げていくことは、地域経済の成長に欠かせないものとなっています。

シニアの就業については、既に取り組んでいる企業もあるものの、多くの企業では、シニアの活躍事例が浸透していません。そこで、シニア雇用のノウハウを学ぶセミナーや仕事体験付き合同会社説明会などを通して、企業の意識改革やマッチングを推進します。

また、外国人材の活用については、一部の先進的な企業では、外国人高度人材が活躍する一方で、言葉の問題や文化の違いなどにより採用に踏み出せない企業が多いのが現状です。そこで、外国人雇用の情報共有や機運醸成、先進事例の研究、効果的なマッチングや定着支援に一体的に取り組むプラットフォームを新たに構築し、外国人材の雇用を促進します。

加えて、障がいのある方、副業人材などのマッチング支援を強化するなど、多様な人材の就業促進を図ります。



(4) 地域経済の担い手である中小企業を支える人材の確保・育成

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

多くの中小企業では、専任の採用担当者が不在、ノウハウがない、予算が不足しているなど、人材確保に課題を抱えています。

そこで、中小企業の採用力を強化するため、求職者の心を掴む求人掲載方法や全国の求職者とのマッチング機会の提供、人材採用に係るセミナーなどを実施します。

また、中小企業が合同で、企業の魅力を発信し、人材採用、育成、定着までを一気通貫で支援する事業も推進します。



(5) 能力開花につながるリスキリングの促進

知ってもらう > 来てもらう > 定着してもらう

少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少に伴い、あらゆる業種で人手不足が予測されています。特に、IT産業では、2030年には、最大79万人の人材が不足すると推計されています。

このような状況下、IT人材を確保するため、未就業者、非正規雇用者等を対象に、デジタル・ビジネススキルからプログラミング技術を習得できる教育を実施し、市内IT企業等との就業マッチングを支援します。

また、建設、製造、介護事業等についても、今後、大きく人材が不足と言われており、フォークリフト、玉掛け、介護などに関する資格取得を支援します。

さらに、DX、GX、半導体といった、今後北九州市の産業基盤を支える分野において、エンジニアなど高度人材の育成にも取り組みます。



【方策⑤】アテンションを集めるブランディング（稼げるきっかけづくり）

【基本的方向性】

北九州市の賑わいを創出し、若者を中心とした新しい人の流れをつくるには、国内外からの注目を高め、人と企業とお金が集まる元気なまちへとつなげていく必要があります。

このため、メディアなどと協力して北九州市のポテンシャルやまちの魅力を首都圏等へ積極的に発信するなど、都市ブランディングの推進を図るとともに、若い世代の地方移住への関心が高まっていることなどを好機と捉え、北九州市の住みやすさやポテンシャルを物語として発信していきます。

また、北九州市には、歴史・文化・自然・産業・食などバラエティ豊かな観光資源、多様な文化芸術施設・スポーツ施設、漫画やアニメなどのサブカルチャー、映画の街など多様な尖ったコンテンツを有しているにも関わらず、認知度が不足しているのが現状です。

これらのブランドを効率的・効果的に発信し、アテンションを集め、北九州市を「知ってもらおう」、北九州市に「来てもらおう」機会を数多く創出します。

さらに、人口減少による日本の経済成長率の低下が懸念されている中、インバウンドは、観光・宿泊業や外食業、小売業といった関連産業の売上や雇用の増加など、地域経済の活性化に大きく資するものと期待されています。このため、インバウンド誘致アクションプランに基づく施策を推進し、サービス産業分野の消費拡大につなげるなど、「稼げるきっかけづくり」に取り組みます。

【数値目標】

ダッシュボード⑤ 稼げるきっかけづくり			
指標		現状	目標
X 観光消費額・宿泊客数		827億円 173万人 (R4年)	1,800億円 260万人 (R10年)

(1) 北九州市への関心を呼び覚ます広報・ブランディングの推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

北九州市を知ってもらい、イメージのアップデートを図るため、メディア等を活用して、北九州市のポテンシャルや魅力を首都圏等へ積極的に発信し、北九州市へのアテンションを集めるとともに、戻りたい・住みたいと思うU・Iターン転入者を応援する仕組みづくりを推進することで、人材の還流につなげます。

また、北九州市の寿司をブランド化し、それをフックにした宿泊・周遊促進に取り組むとともに、寿司を目的に観光客が訪れる食のキラコンテツに育て上げ、様々な機会を通じてその魅力を発信していきます。さらに、北九州市のお土産開発などにも取り組みます。



(2) 首都圏等における企業誘致プロモーションの強化

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

豊富な理工系人材や、充実した物流インフラ、ものづくり企業の集積など、北九州市は高いポテンシャルを有する一方、首都圏ではその魅力が十分に伝わっていません。そこで、北九州市の産業都市としての競争力やビジネス環境の認知度を高めるため、トップセールスによるプロモーションを強化するとともに、企業誘致フォーラムを継続的に開催します。

また、市内のグローバル企業、中核企業と首都圏に集中するスタートアップ企業のマッチングなどを通じて、多様な掛け合わせによるイノベーションの創出や事業変革を促進し、市内企業の競争力強化を図ります。



(3) 人を呼び込み、にぎわいを創出する観光・MICEの推進

知ってもらう 来ってもらう 定着してもらう

北九州市の歴史・文化・自然・産業・食などの魅力的な観光資源の発掘や磨き上げ、MICE 誘致の強化などにより、観光都市としての魅力とプレゼンスを高めていきます。

具体的には、祭りやイベントなど既存のリソースを活用した新たなツーリズムの創生や若松北海岸のポテンシャルを活かした観光地化などに取り組みます。

また、「九州最北端の港町リゾート」をキャッチフレーズに掲げる門司港レトロ・和布刈地区では、関門海峡の魅力を活かしたブランディングや回遊性の向上に取り組みます。

こうした取組を通じて、旅の目的地となるような高付加価値ホテルの誘致などにつなげていきます。



(4) 経済成長のエンジンとなるインバウンドの推進

知ってもらう 来ってもらう 定着してもらう

「インバウンドで稼げるまち」を目指すため、北九州市の観光都市としてのポテンシャルを開花させ、その魅力を外国人にしっかりと届けるとともに、訪れた外国人に市内の様々なコンテンツを楽しんでもらうための回遊性向上に取り組んでいきます。

また、SNS・口コミによる情報発信の強化、福岡空港から入国した外国人観光客の誘致、食のブランディング、民間事業者と一体となったインバウンド推進などのリーディング事業を展開するとともに、北九州空港への新規路線やクルーズ船の誘致を推進していきます。



(5) 国内外の若者を惹きつけるエンターテインメントの推進

知ってもらう 来てもらう 定着してもらう

交通の利便性が高い西日本総合展示場やミクニワールドスタジアム北九州を最大限に活用し、大型コンサートや大規模スポーツ大会が数多く開催される聖地を目指していきます。

また、北九州市の尖ったコンテンツとして注目されている漫画・アニメをはじめとしたサブカルチャーや e スポーツなど若者にとって魅力のあるエンターテインメントによる賑わいを創出していきます。

さらには、スポーツによる地域活性化を図るため、「北九州スポーツコミッション」を立ち上げ、スポーツ分野と観光関連分野等とのネットワークを強化するとともに、スポーツ観戦などを活用したスポーツツーリズムの推進や若者に人気の高いアーバンスポーツの普及などに取り組みます。



©公益社団法人日本ダンススポーツ連盟

【方策⑥】メガリージョンの構築（稼げるエリアづくり）

【基本的方向性】

グローバル化の進展により、国際的都市間競争が激しさを増す中、経済成長やイノベーション創出の鍵を握るのは、個別に1つの都市が地域経済活性化のための施策を推進し発展を目指すだけでなく、周辺都市がお互いに連携・協力して世界からヒト、モノ、カネ、企業、情報が集まる広域的な地域、メガリージョンを形成し、エリア全体の繁栄を目指すという考え方が必要となっています。

北九州市が、今後、世界で存在感を示し、インバウンドや海外からの投資の呼び込みなど世界中からアテンションを集めるには、「アジアの玄関口」であるというポテンシャルを最大限に発揮しながら、周辺都市間で連携してエリアとしての魅力を高め、お互いの強みやスケールメリットを活かしながら、都市としての競争力を高めていくことが重要です。

福岡市や下関市、18市町で構成する連携中枢都市圏である「北九州都市圏域」をはじめ、北部九州エリア全体で大規模都市圏（Greater北部九州圏）を形成することで、アジアを見据えた産業や人材の集積、観光誘客を推進する「稼げるエリアづくり」に取り組みます。

また、九州で唯一24時間利用が可能で、今後滑走路3,000m化が予定されている北九州空港のポテンシャルを最大限活用し、物流拠点化に加え、福岡空港では受入れが困難な需要（旅客便における早期・深夜便やLCCの誘致など）の取り込みに向けた施策を通じて、福岡空港との連携・補完を推進していきます。

【数値目標】

ダッシュボード⑥ 稼げるエリアづくり			
指標		現状	目標
XI スタートアップ資金調達額		-	100億円 (～R9年度累計)
XII スタートアップ誘致件数		-	50社 (～R9年度累計)

(1) エリアで惹きつける広域観光・インバウンド・MICEの推進

知ってもらう ▶▶▶ 来ってもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

豊富な観光資源を活かした新たな人の流れの創出や増加するインバウンド需要の取り込みは、地域全体の経済活性化のエンジンとなります。北九州市の観光資源をさらに磨き上げるとともに、福岡市、下関市及び別府市などと連携し、北九州空港をハブにした広域的な観光という視点を強化しながら、観光・インバウンド誘致を推進していきます。

具体的には、北九州空港をはじめ、九州への最大の入国場所となっている福岡空港からの外国人の誘客や西のゴールデンルートの構築などに取り組んでいきます。



(2) エリアで呼び込む広域産業集積・投資の促進

知ってもらう ▶▶▶ 来ってもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

企業立地は、その企業が立地した自治体のみならず、周辺自治体においても、関連産業の集積や新規雇用の創出に加え、従業員の居住に伴う社会経済活動などの効果があり、圏域全体の経済活性化につながります。

そこで、北九州都市圏域や北部九州などの強みやスケールメリットを活かしながら、都市としての魅力や競争力を高め、周辺自治体と連携した企業誘致や産学連携などに取り組み、産業や人材の集積を促進します。



(3) エリアで掛け合わせる広域連携スタートアップ支援の推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

アジアに最も近いテックシティとして、北部九州への投資や人の呼び込みを推進するため、関係自治体と連携しスタートアップの創出に取り組みます。特に、広域でのスタートアップ支援の推進により、北九州市のスタートアップに首都圏の企業やVC等とのマッチングの機会を提供し、販路開拓や資金調達につなげます。

また、北福連携の一環である「スタートアップ都市推進協議会（全国10都市）」への参画を通じて、首都圏で行う全国発信イベントへの参加などによって北九州市の取組をアピールし、首都圏のスタートアップの誘致につなげます。加えて、大学の先進的技術の社会実装に向けて、九州・沖縄18大学による PARKS（大学発スタートアップ創出プラットフォーム）と連携し、研究開発の加速化や経営人材のマッチングによるディープテック・スタートアップの創出や、大学生や高校生を対象としたアントレプレナーシップ教育を通じた次世代の起業家の育成に取り組みます。



(4) 北九州空港、福岡空港の役割分担と相互補完の推進

知ってもらう ▶▶▶ 来てもらう ▶▶▶ 定着してもらう ▶▶▶

北九州空港は、九州で唯一の24時間利用可能という強みとともに、現在、滑走路3,000m化（令和9年8月供用予定）などの機能強化が進められています。

こうしたポテンシャルを最大限活用し、物流拠点化に加え、旅客便における早朝・深夜便やLCCの誘致、また福岡方面とのアクセス向上などに取り組みます。

このように福岡空港では受入れが困難な需要の取り込みに向けた施策を通じて、福岡空港との連携・補完を推進していきます。



第5章 戦略の推進体制

本戦略の実効性を高め、「稼げるまち」の実現を目指すため、産学官金が一体となって、街ぐるみで推進する「(仮称)北九州市産業共創プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)」を設置します。

このプラットフォームは、戦略に関する全体の進捗管理等を行う「(仮称)北九州市成長戦略会議」と、産官連携リーディングプロジェクトの設定や市長へ対し政策提案等を行う「(仮称)北九州市官民対話テーブル」で構成します。

これら2つの仕組みを最大限活用し、PDCAサイクルを回していくとともに、産学官金連携・協力のもと、戦略に掲げた各種施策の着実な実行を図っていきます。

なお、本戦略の推進状況や社会経済情勢の変化に応じ、適宜施策の見直し・追加を行いながら、目標達成を全力で目指していきます。

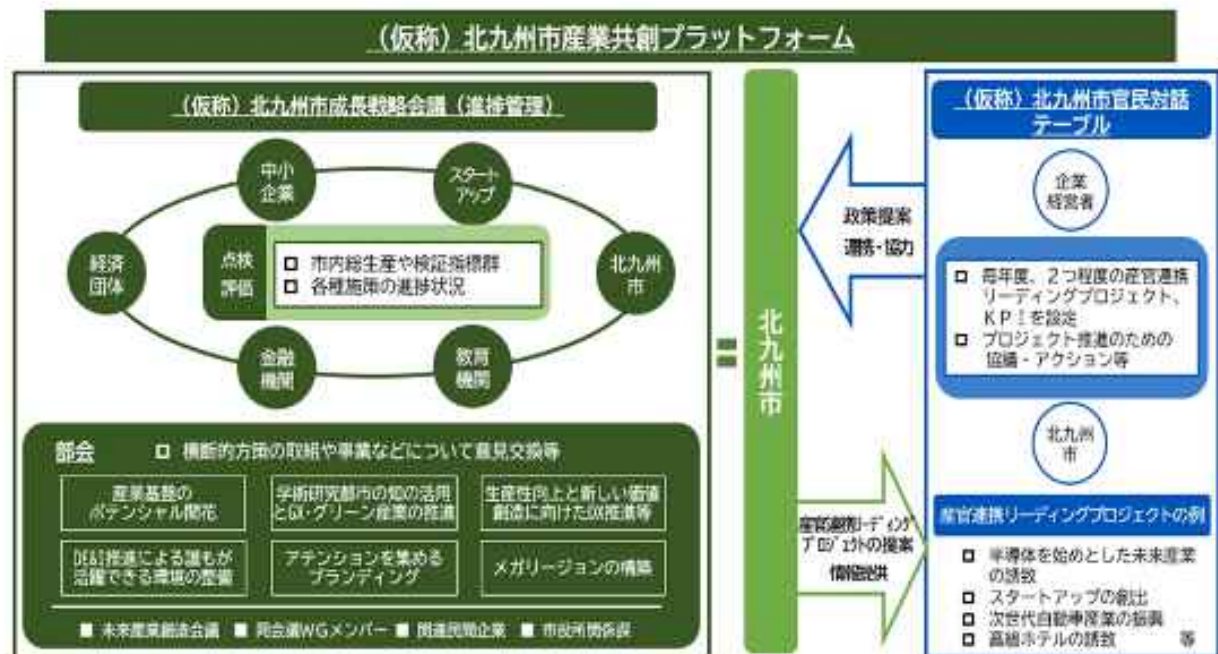
1 本戦略の推進体制(プラットフォーム)

(1) (仮称)北九州市成長戦略会議

- 会議では、市内総生産や12項目の検証指標群(以下「ダッシュボード」という。)、各種施策の進捗状況などの点検・評価を行います。
- 企業・業界団体や商工団体・金融機関の代表者などを構成メンバーとします。
- 会議の下に、6つの横断的方策ごとに「部会」を設置し、方策ごとの取組や事業などについて意見交換等を行います。

(2) (仮称)北九州市官民対話テーブル

- 北九州市内の企業経営者を構成メンバーとします。
- 官民対話テーブルでは、毎年度、北九州市から提案された産官連携リーディングプロジェクト、KPIを設定し、プロジェクト推進のための協議、アクション等を行います。
- 戦略の推進に関し、市長に対しての政策提案などを行うとともに、政策の実現に向けて、北九州市と連携・協力することとします。



2 PDCA サイクルの構築

- ダッシュボードを用い、戦略目標の実現状況を的確に把握します。
- 「6つの横断的方策」に掲げた各種取組の進捗状況について、各KPIを点検・評価しながら把握します。
- 上記により明らかになった課題などに対応するための対策を明確化し、必要な施策の見直し・推進を行っていきます。

3 情勢変化等への機動的な対応

- 戦略の推進状況や社会経済情勢の変化によって見直しが必要となった場合、適宜施策の見直し・追加を行っていきます。



北九州市産業振興未来戦略

<発行> 北九州市産業経済局産業政策課

住所：北九州市小倉北区城内1番1号

電話：093-582-2299 FAX：093-591-2566

